

2020 年度 地方創生関係交付金等の実施状況について

■ 地方創生推進交付金の実施状況について

国から交付される地方創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の取り組みで、先導的な事業を支援するもの。

各事業に設定した KPI の達成状況については、国へ報告し、検証を行ったうえで、次年度以降の交付金の交付に反映される。

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

＜2020 年度 地方創生推進交付金の KPI 進捗状況＞

| 分野 | 事業名 | 進捗状況 | | | | |
|-----|---------------------------------------|------------|-----|-----|-----|-----|
| | | KPI 設定数 | 【A】 | 【B】 | 【C】 | 【-】 |
| しごと | にいがた魅力アップ・定住促進事業 ※新潟県等との広域連携事業 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | 感動を食べよう！ ～にいがたガストロノミーツーリズム～ | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 航空機産業と ICT 活用による 地域活性化事業 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | スタートアップ企業の集積と 食農分野のイノベーション 促進事業 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| まち | 新潟市健康寿命延伸プロジェクト | 4 | 1 | 1 | 2 | 0 |
| 計 | | 16 | 7 | 2 | 3 | 4 |

- 全 KPI の 58.3%が目標を達成（その他【-】は集計から除く。）
- 【A】 + 【B】 は 75.0%
- 未達成の KPI については要因分析をしたうえで、次年度以降の事業内容に反映し、PDCA サイクルを回すことで改善を図っている。
- 事業の概要、事業費、KPI の項目については別紙のとおり

| 年度 | 事業概要 | 総事業費 (単位：円) | 交付額 (単位：円) | 指標 | 事業開始時点 | 2020年度KPI | 2020年 | |
|-----|--------------------|---|---------------|------------|---|---------------------|------------------------|--------|
| | | | | | | | | |
| 進業 | 2016～2020 (5か年) | 若者の社会減に歯止めをかけるため、地元大学への進学や地元企業への就職・転職に向けた取り組みとともに雇用の受け皿づくりを推進する。 〔2020年度の取り組み〕 ・U・I・Jターン検討者向けにオンライン移住セミナーを開催 ・経済団体と連携して、地元職業人講話による学生へのキャリア啓発 ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営者向けセミナーの開催や社員の幸福度を高めて生産性・創造性の向上を図る 中小企業の取り組みをモデル実施 ・企業誘致に向けたニーズ調査やプロモーションを実施。 | 24,756,602 | 12,378,301 | 本県への移住者数 | 350人 (2015年度) | 525人 | |
| | | | | | 新規学校卒業者の県内就職率 | 53% (2015年度) | 前年以上 (前年度：44.6%) | (速報) |
| | | | | | (参考) 地元大学卒業者の県内就職割合 | 58.7% (2015年度) | — | (前年度) |
| | | | | | 職業を理由とした転出超過数 (新潟県) | 4,948人 (2015年) | 減少幅を圧縮 (前年度：4,888人) | |
| | | | | | (参考) 本市の職業を理由とした 県外との転出超過数 | 1,555人 (2015年) | — | (前年度：) |
| トリス | 2016～2020 (5か年) | 本市の魅力である「食」と「農」に地域資源を結び付け、美味しい食を提供するだけでなく、その背景にある食材や調理法、関係産業や自然、歴史、文化などを体験できる新たな観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築する。 〔2020年度の取り組み〕 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、KPIは評価なしとする。 ・レストランバスの効果検証（運行は中止） ・本市の観光資源や農林水産物を国内外へ発信 ・ガストロノミーツーリズム旅行商品やみなとまち文化体験プログラムの企画・造成 | 19,114,714 | 8,047,357 | 延べ宿泊者数 | 212万9千人泊 (2015年) | 227万8千人泊 | 16 |
| | | | | | 延べ外国人宿泊者数 | 5万9千人泊 (2015年) | 8万4千人泊 | |
| | | | | | ガストロノミーツーリズムにおけるツアーへの延べ参加者数 (本計画計上事業) | 0人 (2015年度) | 4,800人 | |
| 5 | 2016～2020 (5か年) | 新潟地域に航空機部品製造産業の集積を図るべく、「NIIGATA SKY PROJECT」を推進するとともに、ICTを活用した新しいビジネスの創出のほかICT人材の育成を促進する。 〔2020年度の取り組み〕 ・航空機産業クラスター推進事業 ・ICTを活用した事業創出（実証実験プロジェクト事業補助金） ・若年層に対する先端技術やプログラミングを学ぶ場の創出 | 35,356,970 | 17,458,500 | 航空機関連産業の雇用者数 | 61人 (2015年度) | 5年間で284人 | 5年 |
| | | | | | 新規立地に伴う新規雇用者数 | 354人 (2015年度) | 累計1,526人増 (305人) | 累計 |
| | | | | | 航空機関連新規受注数 | 1件 (2015年度) | 累計26件 (5件) | |
| 7 | 2018～2020 (3か年) | 市民の健康意識の醸成に繋げるための啓発活動及び地域健康度の「見える化」により明らかになった地域の健康課題などの解消に向けた取り組みを実施するとともに、健康に関心がある層だけでなく、無関心層の行動変容を促すため、にいがた未来ポイントを付与することにより働きかけを強める。また、企業等の「健康経営」の取り組みを支援し、健康寿命の延伸を図る。 〔2020年度の取り組み〕 ・健診受診や減塩等の啓発 ・ウォーキングチャレンジの実施 ・健康経営®️に取り組む企業の認定 ・地域特性に応じた各区の健康課題解決に向けた取り組みの実施 ※「健康経営®️」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標。 | 30,356,973 | 15,052,831 | 特定健診受診率 | 35.4% (2016年度) | 52% | (速報) |
| | | | | | 健康経営に取り組む企業数 (本市独自の健康経営認定制度における新規認定企業・団体数) | 0社・団体 (2016年度) | 160社・団体 | 2 |
| | | | | | 減塩を意識しているし、できている人の割合 | 10.4% (2016年度) | 35% | |
| | | | | | 1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合 | 23.5% (2016年度) | 45% | |
| | | フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を図るため、産業界の機運醸成や市内企業とス | | | フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携組成件数 | 0件 (2019年度) | 2件 | |

| | 寄附額 (単位：円) | 交付対象事業名 | 総事業費 (単位：円) |
|--------------------|---------------|---------------------------------|----------------|
| 中央区) | 10,000,000 | スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業 | 20,926,950 |
| 機関サポート機能（本社：東京都港区） | 100,000 | にいがた魅力アップ・定住促進事業 (働き方改革推進事業) | 803,660 |
| 本社：石川県金沢市) | 1,000,000 | にいがた魅力アップ・定住促進事業 (企業立地促進事業) | 3,638,819 |

より新たに開始した地方創生推進交付金 補助率1/2

| 年度 | 事業概要 | 2021年度 対象事業費 (単位：千円) | 2021年度 交付決定額 (単位：千円) |
|------------------------|---|----------------------------|----------------------------|
| 2021～ 2023 (3か年) | 古町地区将来ビジョンの具現化に向け、各種事業に取り組み、同地区の賑わいを創出する。 2021年度は、歴史的建造物などの多様な地域資源や空き店舗を活用し、同地区の魅力及び回遊性の向上に取り組む。 | 50,300 | 25,150 |
| 2021～ 2023 (3か年) | デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築し、市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図る。 2021年度は、新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを開設し、5G体感の場の提供・技術検証を推進するとともに、異業種連携のためのコミュニティの設置や新規事業推進のための専門人材の活用、事業化に向けた実証支援を通じて、新規事業開発などを支援する。 | 24,498 | 12,249 |
| 2021～ 2023 (3か年) | 地域企業の稼ぐ力の向上や良好な雇用環境の維持・創出を図るとともに、人材獲得に向けた企業の採用力強化を後押しすることで、若者の市内就労を促進する。 2021年度は、企業の新市場開拓や新事業展開等を通じた経営力強化とあわせて、それら企業の魅力を若者に届けるための意識醸成や新潟暮らしの魅力発信を行う。 | 82,598 | 41,299 |

実施した地方創生拠点整備交付金 補助率1/2

地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するものであり、地域再生法に基づくもの。

| 年度 | 事業概要 | 2017年度 総事業費 | 2017年度 交付額 | 本事業における重要業績評価指標（KPI） |
|----|------|----------------|---------------|----------------------|
| | | | | |